

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続（拡大型）の公示（説明書併用）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月13日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔

## 1 業務概要

(1) 業務名 一般国道5号 札幌市 創成川通事業監理業務（電子入札対象案件）  
（電子契約対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、「一般国道5号 創成川通」事業の効率的かつ着実な事業推進を図るため、事業全体計画の整理、測量・調査・設計業務委託などに対する指導・調整、地元調整及び関係行政機関との協議調整、事業監理、施工監理等のマネジメントを行う業務である。

ア 全体事業計画の整理	N = 1 式
イ 測量・調査・設計業務委託等に対する指導・調整等	N = 1 式
ウ 地元及び関係行政機関等との協議等	N = 1 式
エ 事業監理等	N = 1 式
オ 施工監理等	N = 1 式

(3) 成果品は次のとおりとする。

電子納品基準に基づいて作成した電子成果品（オンライン電子納品）

(4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで。

(5) 主たる部分

本業務における「主たる部分」は設計業務等共通仕様書第1128条第1項に示すとおりとする。ただし、設計業務等共通仕様書第1128条第2項に規定する「軽微な部分」は除く。

(6) 再委託の禁止

本業務について、主たる部分の再委託は認めない。

## 2 入札等の方法及び手続等

(1) 本業務は、参加表明書及び技術提案書を同時に提出する試行業務である。

(2) 本業務は、電子入札システムの対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、「紙入札方式参加承諾願」を発注者に提出し承諾を得た場合には、紙入札方式に代えることができる。

(3) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。ただし、次の点に留意すること。

ア 電子契約システムによりがたく、紙での契約手続きを希望する者は、落札決定後速やかに紙契約方式願（別添様式）を提出しなければならない。

イ 紙契約方式による場合には、別添契約書案により、契約書を作成する。

(4) 本業務は、「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(5) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて（試行）」（令和7年12月3日付国官技309号、国官総第182号、国営整第141号、国港総第501号、国港技第78号、国空予管第991号、国空空技第379号及び国空交企第267号）の試行業務である。

(6) 担当部局

〒060-8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目

北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ上席専門官

電話 011-611-0194（内線2249）

電子メール hkd-sp-keigyo-nyusat@mlit.go.jp

(7) 参加表明書及び技術提案書の提出先及び受領期限

提出先は前記(6)、提出期限は令和8年2月6日（金）11時00分まで

(8) その他

本業務の契約書（案）及び特記仕様書（案）は、別添のとおりである。

### 3 公示内容についての質問の受付及び回答

(1) 質問はアの期間内に電子入札システムにより行うこと。ただし、紙入札方式による参加希望者は、イに、ウの期間内に書面（書式自由、ただし規格はA4判）により行うものとし、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）若しくは電子メール等（着信を確認すること）のいずれの方法でも可能とする。

ア 電子入札システムによる受付時間

令和8年1月13日（火）から令和8年1月29日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日をいう。

以下同じ。）を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

イ 紙入札方式による受付場所

2(6)に同じ

ウ 紙入札方式による受付期間

上記ア電子入札システムによる受付時間に同じ。

(2) 電子入札システムによる質問書の提出にあたっては、質問書に業者名（過去に受注した具体的な業務名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。）を記載しないこと。このような質問があった場合には、その者の行った入札を無効とすることがある。

また、紙入札方式による場合に限り、回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレス等を併記すること。

(3) 質問に対する回答は、原則として質問を受理した日から7日間（休日を含み

ない。) 以内に電子入札システムにより行い、紙入札方式による質問者に対しては、電子メールで行うほか、質問者以外の全ての参加者に対して電子メールにより送信する。

#### 4 参加表明書及び技術提案書の提出方法

##### (1) 提出方法

###### ア 電子入札システムによる提出

提出期限までに参加表明書及び技術提案書を1つのファイルにまとめて提出すること。

なお、ファイルは圧縮して提出することもできるが、ファイルの容量が10MBを超える場合には、提出書類の一式を紙により提出（電子入札システムとの分割提出は認めない。）すること。

###### イ 紙による提出

紙による提出は、持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）若しくは電子メール等（着信を確認すること。）により1部提出すること。

また、電子入札システムにより次の内容を記載した書面のみを送信すること。

(ア) 持参、郵送又は託送若しくは電子メール等する旨の表示

(イ) 持参、郵送又は託送若しくは電子メール等する書類の目録

(ウ) 持参、郵送又は託送若しくは電子メール等する書類のページ数

(エ) 持参又は発送年月日

##### (2) ファイル形式等

###### ア ファイル形式

提出様式及び様式に添付する資料等は、次のいずれかの形式で作成すること。

なお、参加表明書、添付資料等及び技術提案書の送信容量は10MB以内とする。

また、当該ファイルの保存時に損なわれる機能は、作成時に利用しないこと。

- ・一太郎
- ・Microsoft Word
- ・Microsoft Excel
- ・PDF形式
- ・JPEG形式
- ・GIF形式
- ・TIFF形式

###### イ 圧縮方法

圧縮を行う場合はLZH形式又はZIP形式のいずれかの方式で作成すること。ただし、自己解凍方式は指定しないこと。

###### ウ ウィルスチェック

ウィルスチェックソフトを常に最新のデータに更新（アップデート）し、ウィルスチェックを行うものとする。

なお、完全なウィルス駆除が行えない場合は、郵送（書留郵便等の配達記録の残

るものに限る。)等により再提出とする。

エ プリントアウト時に規定の枚数以内となるように設定しておくこと。

なお、送信された参加表明書等のプリントアウトは白黒印刷で行う。

## 5 参加表明書及び技術提案書の提出者に要求される要件

参加表明書及び技術提案書の提出者は、以下に示す要件を満たすすべての者を選定する。選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知し、紙入札方式による参加者については書面により通知する。

### (1) 基本的要件

参加表明書及び技術提案書を提出する者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

#### ①単体企業

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。

なお、決定を受けていない者も参加表明書及び技術提案書を提出することはできるが、特定通知の日までに当該資格の決定を受けていなければならない。

ウ 参加表明書の提出期限の日から特定通知の日までの期間において、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

カ 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

キ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（イの再決定を受けた者を除く。）でないこと。

ク 本業務の担当範囲内の発注工事、並びに道路整備・保全事業資料作成業務、及び改築・維持事業資料作成業務を受注していないこと。

#### ②設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和8年1月13日付け北海道開発局長）に示すところにより、北海道開発局長から一般国道5号 札幌市 創成川通事業監理業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を受けている者であること。

なお、設計共同体の競争参加資格に関する公示は、北海道開発局ホームページにて掲載する（下記アドレス参照）。

<http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/ud49g7000000zi04.html>

また、設計共同体として参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置すること。

(2) 資本及び人的関係に関する要件

参加表明書及び技術提案書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、基準の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、北海道開発局見積心得第4条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

① 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会等設置会社における監査等委員である取締役

b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

② 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

③ 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

④ 組合の理事

⑤ その他業務を執行する者であって、①から④までに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合  
ウ その他の選定・特定手続の適正さが阻害されると認められる場合  
組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の選定・特定手続に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(3) 業務実施体制に関する要件

ア 業務の主たる部分を再委託するものでないこと。  
イ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。  
ウ 設計共同体の場合は、設計共同体協定書で示す各構成員の業務の分担（以下、「分担業務」という）構成が必要以上に細分化されていないこと。

(4) 参加表明者の業務実績に関する要件

ア 参加表明書を提出する者は、以下に示す同種又は類似業務（令和7年度完了予定も対象に含む。）について、平成27年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない。）において1件以上（設計共同企業体の場合は、構成員のいずれかの企業が有していればよい。）の実績を有さなければならない。

(ア) 同種業務

以下のいずれかの実績を有していること。

[1] 道路事業における事業促進PPP業務又はPM業務又はCM業務に関する実績

[2] 道路（自動車専用道路又は一般国道）の調査、設計又は点検業務に関する実績

[3] 道路（自動車専用道路又は一般国道）の新設又は改築工事に関する実績

(イ) 類似業務

イ 上記[1]又は[2]が実績の場合、個々の業務評定点が60点以上であること。ただし、「北海道開発局委託業務成績評定要領」（平成7年4月3日付け北開局工第2号）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

また、上記[3]が実績の場合、北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ウ 令和5年度から令和6年度末までに完了した業務のうち、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分）の「土木関係コンサルタント業務」の平均業務評定点が60点以上であること。ただし、業務の実績がない場合はこの限りでない。

エ 同種又は類似の業務の実績については、我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設コンサルタント等にあっては、我が国における同種又は類似業務の実績をもって判断するものとする。

オ 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績

は、国内における実績と同様に評価する。

(5) 中立・公平性に関する要件

本業務受注者及び本業務受注者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の担当範囲内の発注工事並びに道路整備・保全事業資料作成業務、及び改築・維持事業資料作成業務の入札に参加し、または受注者となることはできない。(業務の設計共同体又は工事の共同企業体の場合はその構成員となることもできない。)

また、業務の技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係がある者(※1)も前記と同様の扱いとする。

なお、「参加」とは、別の業務又は工事の入札に参加すること、又は別の業務又は工事の下請け(測量、地質調査業務を含む)として参加することをいう。ただし、本業務の契約日までに下請け契約が終了している場合は、本業務の入札に参加できるものとする。

※1「資本面・人事面で関係がある者」とは、次の1)又は2)に該当するものをいう。

- 1) 一方の会社が、他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有又はその出資額の総数の100分の50を超える出資をしている者。
- 2) 一方の会社の代表権を有する役員が、他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。

(6) 情報管理体制が確保されていること。

6 配置予定技術者に要求される要件

(1) 配置予定技術者の常駐・専任

本業務の配置予定技術者の常駐・専任については下記のとおりとする。

【常駐】

- ・管理技術者 無
- ・主任技術者 有(※1)
- ・担当技術者 有(※1)

※1：常駐する配置予定技術者は、主任技術者(1名)及び担当技術者(1名)とする。また、配置予定技術者として業務計画書に記載した予定技術者であれば、履行期間中の常駐の交替を認める。

【専任】

- ・管理技術者 無
- ・主任技術者 有
- ・担当技術者 有

(2) 管理技術者の兼務

本業務の管理技術者として主任技術者を兼務することができる。その場合、管理技術者及び主任技術者双方の要件を満たすものとする。

(3) 主任技術者及び担当技術者の兼務

主任技術者及び担当技術者は、いずれの主任技術者及び担当技術者とも兼務するこ

とはできない。

(4) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

ア 平成27年度以降公示日までに完了した業務のうち、以下に示す同種又は類似業務（令和7年度完了予定も対象に含む。）において1件以上の実績を有すること。ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の実績※の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

また、管理技術者が途中交代した業務で、業務完了時（完了検査時点）に従事していない管理技術者は実績として認めない。

※発注者の立場で行った請負業務の実績とは、北海道開発局土木設計業務等調査規程（H17.7.11付け北開局工管第46-1号）第3条に該当する総括調査員若しくは主任調査員及び地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領（H11.4.1付け建設省厚契第31号）第6に該当する総括調査員若しくは主任調査員、または北海道開発局請負工事監督規定（H元.6.7北開局工第17号）第3条に該当する総括監督員若しくは主任監督員及び地方建設局請負工事監督検査事務処理要領（S42.3.30付）第6に該当する総括監督員若しくは主任監督員に相当する程度の立場で発注業務のマネジメント経験をした実績をいう。

(7) 同種業務

以下のいずれかの実績を有していること。

[1] 道路事業における事業促進PPP業務又はPM業務又はCM業務の管理技術者としての業務実績

[2] 道路事業に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力業務、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の管理技術者としての業務実績

[3] 道路分野において工事・業務をマネジメントした実務経験を有する者。マネジメントした実務経験とは、例えば、次のいずれかの者に相当する程度の経験をいう。

・建設コンサルタント登録規程（S52.4.15付け建設省告示第717号）第3条の一に該当する「道路部門」の技術管理者

・北海道開発局土木設計業務等調査規程（H17.7.11付け北開局工管第46-1号）第3条に該当する総括調査員若しくは主任調査員及び地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領（H11.4.1付け建設省厚契第31号）第6に該当する総括調査員若しくは主任調査員、または北海道開発局請負工事監督規定（H元.6.7北開局工第17号）第3条に該当する総括監督員若しくは主任監督員及び地方建設局請負工事監督検査事務処理要領（S42.3.30付）第6に該当する総括監督員若しくは主任監督員に相当する程度の実務経験をいう。

(4) 類似業務

以下のいずれかの実績を有していること。

- [1] 道路（自動車専用道路又は一般国道）の調査・設計業務に関する管理技術者としての業務実績
- [2] 道路（自動車専用道路又は一般国道）の新設・改築工事に関する監理技術者・主任技術者としての工事实績
- [3] 道路事業における事業促進PPP業務又はPM業務又はCM業務の業務実績
- [4] 道路事業に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力業務、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の業務実績
- [5] 道路分野における技術者としての20年以上の実務経験

実務経験※は道路分野での従事期間が確認できるものとし、工事・業務の実績の有無は問わない。但し、再委託による業務・工事は実績として認めない。

イ 令和3年度から令和6年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分）の「土木関係コンサルタント業務」の平均業務評定点が60点以上であること。ただし、業務の実績がない場合はこの限りでない。

#### (5) 配置予定管理技術者の手持ち業務量に関する要件

令和8年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が5億円未満かつ10件未満である者。ただし、本業務において担当技術者を兼務する場合は、手持ち業務量（本業務及び特定後未契約のものを含む。）が5億円未満かつ10件未満である者。手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

また、履行期限が令和8年3月31日以前となっているものは手持ち業務に含まない。

なお、複数年契約の業務の場合は、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。設計共同体として受注した業務の契約金額は、総契約金額に出資比率を乗じた金額（分担業務の金額）とする。

令和8年4月1日現在での手持ち業務のうち、北海道開発局、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円から2.5億円に、件数を10件から5件にするものとする。その上で、予定管理技術者が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、「北海道開発局見積心得について」（平成24年3月28日北開局工管第252号）第6条第1項第10号の規定により、見積に関する条件に違反した見積として、その見積を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中は管理技術者の手持ち業務量が契約金額で5億円、件数で10件（令和8年4月1日現在での手持ち業務に、北海道開発局、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札したものがある場合には、契約金額で2.5億円、件数で5件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくそ

の旨を報告しなければならない。その上で、以下のアからエまでの全ての要件を満たす管理技術者に交代させる措置請求を行う。管理技術者等を交代せず業務の履行を継続した場合は当該業務の業務成績評定に厳格に反映させるとともに悪質と認められる場合は指名停止等の措置を講ずるものとする。

ア 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

イ 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者

ウ 当該管理技術者と同等以上の業務成績平均点を有する者

エ 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

(6) 配置予定管理技術者については、参加表明書提出期限日以前3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある者であること。

なお、上記(4)における対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。

(7) 配置予定主任技術者の資格に関する要件

ア 下記のi)かつii)の資格を有すること。なお、i)、ii)はそれぞれ同一技術者でなくても良い。

i) 一級土木施工管理技士、又は公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、又は公共工事品質確保技術者(Ⅱ)の資格を有する者(※1)

ii) 以下のいずれかの資格を有する者

① 技術士(総合技術監理部門(建設)、建設部門)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

② 国土交通省登録技術者資格(※2)(施設分野:道路・橋梁・トンネル-計画・調査・設計業務)

③ R C C M(※3)(技術士(建設部門)と同様の部門に限る)

④ 土木学会認定土木技術者(特別上級、上級、1級)

※1 「公共工事品質確保技術者(Ⅰ)又は(Ⅱ)」とは、一般社団法人全日本建設技術協会が実施する、公共工事品質確保技術者(Ⅰ)又は(Ⅱ)の資格試験に合格したもの。

※2 「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年11月28日付け国土交通省告示第1107号)に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

(参考HP) [http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_000327.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000327.html)

※3 R C C M資格試験に合格しており転職等により、登録出来ない立場にいる技術者を含む。

イ 外国資格を有する技術者(我が国及びW T O政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相当又はR C C M相当の旧建設大臣認定(建設経済局建設振興課)または国土交通大臣認定(不動産・建設経済局建設市場整備課)を受けている必要

がある。

なお、参加表明書の提出期間までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

ウ 平成27年度以降公示日までに完了した業務のうち、以下に示す同種又は類似業務（令和7年度完了予定も対象に含む。）において1件以上の実績を有すること。ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の実績の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

また、主任技術者が途中交代した業務で、業務完了時（完了検査時点）に従事していない主任技術者は実績として認めない。

#### (7) 同種業務

以下のいずれかの実績を有していること。

[1] 道路事業における事業促進PPP業務又はPM業務又はCM業務の業務実績

[2] 道路に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力業務、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の業務実績

[3] 道路（自動車専用道路又は一般国道）の調査・設計業務に関する管理技術者、開削工法・シールド工法・推進工法いずれかによる地下構造物工事の実務経験

[4] 道路分野において工事・業務をマネジメントした実務経験を有する者。マネジメントした実務経験とは、例えば、次のいずれかの者に相当する程度の経験をいう。

・建設コンサルタント登録規程（S52. 4. 15付け建設省告示第717号）第3条の一に該当する「道路部門」の技術管理者

・北海道開発局土木設計業務等調査規程（H17. 7. 11付け北開局工管第46-1号）第3条に該当する総括調査員若しくは主任調査員及び地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領（H11. 4. 1付け建設省厚契第31号）第6に該当する総括調査員若しくは主任調査員、または北海道開発局請負工事監督規定（H元. 6. 7北開局工第17号）第3条に該当する総括監督員若しくは主任監督員及び地方建設局請負工事監督検査事務処理要領（S42. 3. 30付）第6に該当する総括監督員若しくは主任監督員に相当する程度の実務経験をいう。

#### (4) 類似業務

道路分野における技術者としての10年以上の実務経験。

実務経験※は道路分野での従事期間が確認できるものとし、工事・業務の実績の有無は問わない。但し、再委託による業務・工事は実績として認めない。

エ 令和3年度から令和6年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績がない場合、国土交通

本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分)の「土木関係コンサルタント業務」の平均業務評定点が60点以上であること。ただし、業務の実績がない場合はこの限りでない。

オ 上記ウ、エにおける対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。

7 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 作成方法

参加表明書の様式は、参加表明様式1から参加表明様式5及び参加表明様式7、A4判に示されるとおりとする。

なお、文字サイズは10ポイント以上とする。本文を補足するために挿入されるフロー図、表、グラフ、写真、図面等の活字は6ポイント以上とする。

また、評価については、白黒により出力した書面を用いて実施するので留意すること。

(2) 参加表明書の内容に関する留意事項

記 載 事 項	内 容 に 関 する 留 意 事 項
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計共同体により業務を実施する場合は、下記事項に留意の上、業務の分担について記載すること。備考欄に設計共同体の構成員である旨を記載するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記載すること。</li> <li>①設計共同体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。</li> <li>②各構成員は実施する分担業務に応じて、主任技術者又は担当技術者を配置できること。</li> <li>③一つの分担業務を複数の構成員が共同して実施することは、認められない。</li> <li>・他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由(企業の技術的特徴等)を記載するものとする。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。</li> <li>・建設コンサルタント登録規程(S52.4.15付け建設省告示第717号)に基づく登録状況について記載すること。</li> <li>・配置予定の管理技術者、主任技術者及び担当技術者を記載すること。</li> <li>・配置予定技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし8名までとする。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術提案書の提出者以外の企業に所属する者を担当技術者とする場合は、企業名等も記載すること。</li> <li>・記載様式は参加表明様式4及び参加表明様式6とする。</li> </ul>
<p>予定技術者の経歴等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定管理技術者及び主任技術者について、経歴等を記載すること。</li> <li>・「同種又は類似業務」等の実績を記載する。(照査技術者として従事した経験は実績としない。)</li> <li>・「同種又は類似業務」の実績を記載する場合は、平成27年度以降公示日までに完了(令和7年度完了予定も対象に含む。)した業務または従事した経験とする。</li> <li>・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名等を記載すること。</li> <li>・配置予定管理技術者について、手持ち業務は令和8年4月1日現在、北海道開発局以外の発注者(国内外を問わず)のものも含めすべて記載すること。  手持ち業務とは、次のものを指す。  管理技術者又は担当技術者となっている500万円以上の他の業務。  なお、履行期限が令和8年3月31日以前となっているものは手持ち業務に含まない。</li> <li>・プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。  また、契約金額欄には、「特定済」業務の技術提案書提出要請書に示された、「業務量の目安」を記載すること。</li> <li>・記載様式は管理技術者及び主任技術者については参加表明様式2とし、技術者毎にA4判1枚に記載すること。</li> </ul>
<p>予定技術者の同種又は類似業務等の実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定の管理技術者及び主任技術者が過去に従事した「同種又は類似業務」等の実績について記載すること。(管理技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とする。)</li> <li>・「同種又は類似業務」実績を記載する場合は、平成27年度以降公示日までに完了した業務(令和7年度完了予定も対象に含む。)とする。</li> <li>・記載する業務数は、1件とする。</li> <li>・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名等を記載すること。</li> <li>・記載様式は、管理技術者及び主任技術者については参加表明様式3とし、技術者毎に図面、写真等を引用する場合も含め、A4判1枚以内に記載すること。</li> </ul>

企業の同種又は類似業務の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加表明書の提出者が過去に受託した「同種又は類似業務」の実績について記載すること。</li> <li>・「同種又は類似業務」実績を記載する場合は、平成27年度以降公示日までに完了した業務（令和7年度完了予定も対象に含む。）とする。</li> <li>・「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。</li> <li>・記載様式は参加表明様式5とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1枚以内に記載すること。</li> </ul>
優良表彰の受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定管理技術者において、令和3年度から令和6年度末までに完了した管理技術者として従事した北海道開発局発注業務の道路部門の優秀技術者表彰経験について参加表明様式2に記載すること。</li> </ul>

ア 同種又は類似業務の実績又は当該地域の業務実績として記載した工事及び業務が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（コリンズ）」及び「業務実績情報サービス（テクリス）」に登録されていない実績を記載した場合は、当該業務に係る契約書等の写しを提出すること。

同種または類似業務の成果をマネジメントした実務経験とする場合は、マネジメントした実務経験を証明する資料を提出すること。

道路分野における技術者としての実務経験とする場合は、実務経験を証明する書類を提出すること。様式は自由とする。

イ 配置予定技術者の保有資格の写しを提出すること。

ウ 情報管理体制

当該業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を、別添様式で提出し、情報管理体制が確保されていることについて確認・同意を得ること。なお、資料の記載内容については、情報管理責任者を除き、申請書提出期限時点で判明している範囲の記載で足りるものとする。

## 8 選定又は非選定の通知

- (1) 技術提案書の提出者として選定した者には、電子入札システム（紙入札方式の場合は書面）により通知する。選定通知の日は、令和8年2月25日（水）を予定する。
- (2) 選定通知書を受領した時は、令和8年3月2日（月）までに技術提案書提出報告書（別添様式）を電子入札システムにおける技術提案書として提出すること。
- (3) 技術提案書の提出者として認められなかった者に対しては、認められなかった旨とその理由（非選定理由）を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による場合は書面（非選定通知書）により通知する。
- (4) 上記(3)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、電子入札システムにより、札幌開発建設部長に対して非選定理由について説明を求めることができる。ただし、書面により通知を受けた者は、書面（様式は自由）を持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のもの

に限る。提出期間内必着。)若しくは電子メール等(着信を確認すること。)により提出すること。

(5) 上記(4)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に電子入札システムにより行う。ただし、書面により提出された者に対しては書面により行う。

(6) 非選定理由の説明請求の提出先及び受付時間は、以下のとおりである。

ア 提出先 2(6)に同じ。

イ 受付日時 電子入札システムによる受付時間 9時00分から17時00分まで  
書面による受付時間 9時00分から17時00分まで

## 9 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

### (1) 技術提案書作成上の基本事項

プロポーザルは、調査、検討及び設計業務における具体的な取り組み方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。本公示に記載されたこと以外の内容を含む技術提案書、又はこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

### (2) 技術提案書の作成方法

技術提案書の様式は、技術提案様式1から技術提案様式3、A4判に示されるとおりとする。

なお、文字サイズについて、本文は10ポイント以上、図表は6ポイント以上、余白については上20mm以上、下20mm以上、左20mm以上、右20mm以上とし、これが守られていない場合には評価しない。

また、評価については、白黒により出力した書面を用いて実施するので留意すること。

### (3) 技術提案書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
実施方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務の実施方針、実施体制について簡潔に記載すること。</li><li>・記載様式は技術提案様式2を用い、A4判1枚以内に記載すること。</li></ul>
特定テーマに対する技術提案	<ul style="list-style-type: none"><li>・(5)に示した、特定テーマに対する取り組み方法を具体的に記載すること。</li><li>・記載に当たり、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることは支障ないが、本件のために作成したCGや詳細図面等を用いることは認めない。</li><li>・記載様式は技術提案様式3とし、1テーマにつきA4判1枚に記載すること。</li></ul>
参考見積 (※令和7年度技術者単価)	<ul style="list-style-type: none"><li>・本業務の実施方針を踏まえて必要な経費を概算し、参考見積として提出すること。</li></ul>

にて作成すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参考見積は、(4)で提示する業務規模を上回った場合、または提案内容に対して見積が不適切な場合は特定しない。</li> <li>・積算の参考とするため、特定者には再度見積を依頼することがある。</li> <li>・特定テーマで提案した内容を実施するための費用は、参考見積に含めること。</li> <li>・記載様式は特に定めないが、A4判に記載すること。</li> </ul>
------------	---

(4) 業務量の目安

本業務はの参考業務規模は、39,600万円以内（税込み）「R7年度技術者単価」を想定している。ただし、電子成果品作成費、打合せに要する人件費、旅費並びに消費税を含む。

(5) 本業務において技術提案を求める「テーマ」は、以下に示す事項である。

創成川通事業における、事業進捗状況を踏まえた「測量・調査・設計業務等の指導・調整等」および「施工監理における地元及び関係行政機関等との協議」に関する留意点について

(6) 既存資料の閲覧

技術提案書の作成にあたり、次の資料を閲覧することができる。

閲覧を希望する者は、事前に閲覧の申し込みを行うこと。

なお、申し込みを行わない場合は、閲覧できない場合がある。

ア	資料名	令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北3条付近南進函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北1条付近北進函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北10条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北15条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北21条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北24条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北32条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通北37条付近函渠詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通DA橋B橋詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通DA橋C橋詳細設計業務（閲覧用）
		令和5年度	一般国道5号	札幌市	創成川通河川護岸詳細設計業務

- (閲覧用)  
 令和5年度 一般国道5号 札幌市 創成川通河川函渠詳細設計業務  
 (閲覧用)  
 令和5年度 一般国道5号 札幌市 創成川通電線共同溝移設予備設計業務 (閲覧用)  
 令和6年度 一般国道5号 札幌市 創成川通土工計画検討業務 (閲覧用)  
 令和6年度 一般国道5号 札幌市 創成川通電線共同溝予備設計業務 (閲覧用)  
 令和6年度 一般国道5号 札幌市 創成川通函渠工詳細設計外一連業務 (閲覧用)  
 令和6年度 一般国道5号 札幌市 創成川通北11条付近函渠詳細設計外一連業務 (閲覧用)  
 令和7年度 一般国道5号 札幌市外 創成川通土工計画検討業務 (概要版)  
 令和6～7年度 一般国道5号 札幌市 創成川通事業監理業務 (概要版)

- イ 閲覧場所 北海道開発局 札幌開発建設部  
 ウ 閲覧期間 技術提案書の提出期限の前日まで。ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。9時30分から17時00分まで。  
 エ 申込み先 北海道開発局札幌開発建設部都心アクセス道路整備室 上席専門官  
 〒060-8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目  
 電話011-611-0210 (内線2364)

## 10 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 技術提案書の評価項目、判断基準及び評価のウェイトは、次のとおりである。

評価項目	評価の着眼点		評価ウェイト
		判断基準	
参加表明者の経験及	その他の	ワーク・ライフ・バランス等推進企業 次に掲げるいずれかの認定を受けている。 ・女性活躍推進法に基づく認定(プラチナえるぼし・えるぼし認定企業) ※1 ・次世代法に基づく認定(プラチナくるみん・くるみん(令和7年4月1日以後の基準)・くるみん(令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)・トライくるみん(令和7年4月1日以後の基準)・くるみん(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)・トライくるみん(令和4年4月1日	① 0.5 ② 加点しない

び 能 力		<p>～令和7年3月31日までの基準）・くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業）※2</p> <p>・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）※3</p> <p>①認定あり ②なし</p> <p>※1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第9条若しくは第12条の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業（労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。）をいう。</p> <p>※2 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第13条又は第15条の2の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。</p> <p>※3 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）第15条の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。</p>	
-------------	--	---	--

評価項目	評価の着眼点			評価ウェイト	
	資格要件	実績等	判断基準	管理技術者	主任技術者
予定技術者の経験及び能力			資格要件	技術者資格等、その専門分野の内容	<p>下記の順位で評価する。なお、i)、ii)はそれぞれ同一技術者でなくても良い。</p> <p>① i) 一級土木施工管理技士、又は(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(I)、又は公共工事品質確保技術者(II)の資格 かつ ii) 技術士(総合技術監理部門(建設)、建設部門)</p> <p>② i) 一級土木施工管理技士、又は(一社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(I)、又は公共工事品質確保技術者(II)の資格 かつ</p>

			ii) 以下のいずれかの資格 ・国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路・橋梁・トンネルー計画・調査・設計業務） ・RCCM（技術士（建設部門）と同様の部門に限る） ・土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級） ③上記以外の場合は特定しない。		
専門技術力	過去10年間の同種又は類似業務等の実績の内容	下記の順位で評価する。 なお、管理技術者あるいは、担当技術者として従事した実績を評価対象とする。 ①平成27年度以降公示日までに完了した同種業務の実績、又は過去に同種業務をマネジメントした実務経験がある。 ②平成27年度以降公示日までに完了した類似業務の実績がある。 ③上記以外の場合は特定しない。 ※海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績は評価対象とする。	① 4 ② 2 ③ 特定 しない	① 4 ② 2 ③ 特定 しない	
	過去4年間に管理技術者として従事した業務の業務成績	令和3年度から令和6年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務の同じ業種区分）の「土木関係コンサルタント業務」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。 ①80点以上 ②77点以上80点未満 ③74点以上77点未満 ④71点以上74点未満 ⑤68点以上71点未満 ⑥65点以上68点未満 ⑦60点以上65点未満 ⑧60点未満		① 20 ② 17 ③ 14 ④ 11 ⑤ 8 ⑥ 5 ⑦ 0 ⑧ 特定 しない ⑨ 加点 しない	

			⑨成績評定を受けた上記発注機関発注業務の実績がない場合には加点しない。	
		過去4年間の技術者表彰の有無	<p>令和3年度から令和6年度年末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務の道路部門の優秀技術者表彰の経験について下記の順位で評価する。</p> <p>①局長表彰の実績あり</p> <p>②開発建設部長表彰の実績あり（部は問わない）</p> <p>③上記に該当しない場合は加点しない。</p> <p>※海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞については、局長表彰と同等に、海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞は部長表彰と同等に評価する。</p>	<p>① 4</p> <p>② 2</p> <p>③ 加点しない</p>
情報収集力	地域精進度	過去10年間の札幌開発建設部管内、周辺での業務実績の有無	<p>平成27年度以降公示日までに完了した札幌開発建設部管内、周辺での業務実績の有無について下記の順位で評価する。</p> <p>①札幌開発建設部管内における業務実績あり</p> <p>②北海道内での業務実績あり</p> <p>③上記に該当しない場合は加点しない。</p> <p>※管理技術者または担当技術者として従事した実績を評価対象とする。</p> <p>※札幌開発建設部管内とは、空知総合振興局、石狩振興局管内市町村をいう。</p>	<p>① 4</p> <p>② 2</p> <p>③ 加点しない</p>

※主任技術者が複数の場合、資格要件以外の項目については、評価点の平均を評価する。  
(小数第2位切り捨てし小数第1位までとする。)

評価項目	評価の着目点		評価ウェイト
		判断基準	
実施方針	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	10
	実施体制	業務内容、規模、不確定要素に応じた実施体制が示されている場合に優位に評価する。	20

対応方針	適切な対応方針が示されている場合に優位に評価する。	20
	<p>なお、本業務の目的の理解がされておらず、対応方針や実施体制の妥当性が著しく劣る場合は、特定しない。</p> <p>また、参考見積の対象外の技術提案については、評価対象外とする。</p>	

評価項目	評価の着目点			評価ウェイト	
	判断基準				
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ	創成川通事業における、事業進捗状況を踏まえた「測量・調査・設計業務等の指導・調整等」および「施工監理における地元及び関係行政機関等との協議」に関する留意点について	的 確 性	<p>実務経験を踏まえた提案内容で、ポイントが的確で、本事業の特性と整合している留意点が網羅されている場合に優位に評価する。</p>	50
				<p>事業促進PPPの目的を踏まえた提案内容で、ポイントが的確で、測量・調査・設計業務等本事業の推進に効率的・効果的である場合の留意点が網羅されている場合に優位に評価する。</p>	
		専門技術力 実現性	実 現 性	<p>提案内容に具体性があり説得力がある場合に優位する。</p>	30
				<p>業務の専門技術力もしくは実現性に著しく欠ける場合は特定しない。また、参考見積の参考見積の対象外の技術提案については加点しない。</p>	

評価項目	評価の着目点	
参考見積	業務コストの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定する業務規模と大きくかけ離れている、または提案内容に対して見積が不適切な場合には特定しない。</li> <li>・ なお、積算の参考とするため、特定者には再度見積りを依頼する場合がある。</li> </ul>

(2) 特定された者に対しては、特定された旨を電子入札システム（紙入札方式による場合は書面）により通知する。

特定通知の日は、令和8年3月11日（水）を予定する。

#### 11 ヒアリング

(1) 必要に応じ、次のとおりヒアリングを実施する場合がある。

ア 実施場所 北海道開発局 札幌開発建設部

イ 実施日時 別途通知

ウ 出席者 配置予定技術者のうち、管理技術者を含め2名までとする。

(2) その他

ア ヒアリングでは、10(1)の評価項目について質疑応答を行う。

イ ヒアリング時の追加資料の提出及び提示は認めない。

#### 12 非特定理由に関する事項

(1) 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による場合は、書面（非特定通知書）をもって通知する。

(2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、電子入札システムにより非特定理由について説明を求められることができる。ただし、書面により通知を受けた者は、書面（様式は自由）を持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）若しくは電子メール等（着信を確認すること。）によること。

(3) 上記(2)の回答は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日以内に電子入札システムにより行う。ただし、書面により提出された者に対しては書面により行う。

(4) 非特定理由の説明書請求の提出先及び受付時間は次のとおりである。

ア 提出先 2(6)に同じ

イ 受付日時 9時00分から17時00分まで。

#### 13 再苦情申し立て

(1) 8(4)の非選定理由若しくは12(2)の非特定理由の説明に不服がある者は、非選定理由若しくは非特定理由の説明に係わる書面を受け取った日から5日（休日を含まない。）以内に書面により、札幌開発建設部長に対して再苦情の申立を行うことができる。

なお、再苦情申立については札幌開発建設部入札監視委員会が審議を行う。

(2) 再苦情申立ての書面の受付窓口、受付時間及び書類等の入手先は次のとおりである。

ア 受付窓口 2(6)に同じ

イ 受付時間 9時00分から17時00分まで。

ウ 入手先 2(6)に同じ

#### 14 契約書作成の要否等 要

第4条第3項及び第4項の使用を希望する場合は、見積決定後に以下の手続を取るも

のとする。

- (1) 第4条第3項及び第4項の使用を希望する見積決定者は、見積決定の日から2日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）にその旨を申し出なければならない。
- (2) (1)の申出があった場合、支出負担行為担当官は見積決定者が契約を確実に履行する体制を有しているか否かを確認する調査を実施するものとする。
- (3) 見積決定者は調査の実施に協力し、見積決定の日から5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に必要な書類を提出すること。
- (4) (2)の調査の結果、契約金債権がこの契約の履行以外の目的で使用されるおそれがあると認められるときは、別冊契約書案から第4条第3項及び第4項を削除して契約を締結するものとする。

## 15 支払限度額及び支払条件

### ア 年度別支払限度額

各年度別に支払う請負代金額の支払限度額は、次のとおりとする。

令和8年度 落札金額の約45%

令和9年度 落札金額の約55%

ただし、支払限度額は入札結果により変更する場合がある。

### イ 支払条件

	令和8年度	令和9年度
前金払	無	無
部分払	有	有
完了払	無	有

## 16 その他の留意事項

- (1) 本業務を受注したコンサルタント及び本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められる製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。  
なお、本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められる製造業者又は建設業者」とは、受注者との関係が上記5(2)のいずれかに該当する者をいう。
- (2) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託業務を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無し
- (3) 参加表明書及び技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- (4) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書及び技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止の措置を行うことがある。
- (5) 提出された参加表明書は返却しない。

また、提出された参加表明書は、技術提案書の提出者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

- (6) 特定されなかった場合、電子入札システムにより技術提案書を提出した場合には電子入札システムから技術提案書を削除することとし、紙入札方式により提出した場合には技術提案書を返却する。

また、提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。

なお、特定された技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

- (7) 参加表明書及び技術提案書の提出後において、原則として参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更を認めない。

また、参加表明書及び技術提案書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

- (8) 技術提案書の特定後に、提案内容を適切に反映した特記仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。

- (9) 電子入札システムは休日を除く毎日、9時00分から18時00分まで稼働している。

また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、国土交通省電子入札システムホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。

なお、国土交通省電子入札システムホームページアドレスは、次のとおりである。

<http://www.e-bisc.go.jp>

- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作時の問い合わせ先は、次のとおりとする。

システム操作・接続確認等の問い合わせ先

ア 国土交通省電子入札システムヘルプデスク TEL 03-6633-7118

イ 国土交通省電子入札システムホームページ <https://www.e-bisc.go.jp>

なお、ICカードの不具合等が発生した場合には、入札参加希望者が利用している各電子認証局へ問い合わせること。ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、北海道開発局札幌開発建設部契約業務課入札スタッフ上席専門官 TEL011-611-0194（内線2249）へ連絡すること。

- (11) 応募者が電子入札システムで書類を送信した場合には、次に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加出来なくなる等の不利益な取り扱いを受ける場合がある。

ア 参加表明書受信確認通知（電子入札システムから自動発行）

イ 参加表明書受付票

ウ 選定通知書

エ 非選定通知書

オ 技術提案書受信確認通知（電子入札システムから自動発行）

カ 技術提案書受付票

キ 特定通知書

- ク 非特定通知書
- ケ 辞退届受信確認（電子入札システムから自動発行）
- コ 辞退届受付票
- サ 日時変更通知書
- シ 取止め通知書

(12) 第1回目の見積が不調となった場合、再度見積に移行する。再度見積の日時については、発注者から指示する。開札後、発注者から再度見積依頼通知書を送信するので、パソコンの前で暫くの間、待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超えるようであれば、発注者から通知する。

(13) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

(14) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、令和8年4月1日を予定しているが、予算成立が令和8年4月2日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約する。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分の契約とする。